

議案第 4 8 号

令和 2 年度

川崎市病院事業会計予算書



## 令和2年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	424,459人	190,530人	117,165人	116,764人
外 来	707,321人	326,106人	164,268人	216,947人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,163人	522人	321人	320人
外 来	2,822人	1,342人	676人	804人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	228,753千円
イ 施設改良工事	896,289千円
ウ 医療器械整備事業	1,413,021千円
エ 資産購入費	101,160千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	36,531,780 千円
第1項	医業収益	29,604,991 千円
第2項	医業外収益	6,160,288 千円
第3項	特別利益	766,501 千円

支		出
第1款	病院事業費用	35,213,013 千円
第1項	医業費用	34,080,105 千円
第2項	医業外費用	936,731 千円
第3項	特別損失	186,177 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,981,623千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,454千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 1,966,169千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	病院事業資本的収入	4,336,248 千円
第1項	企業債	2,379,000 千円
第2項	固定資産売却代金	2 千円
第3項	補助金	4 千円
第4項	負担金	1,957,242 千円

## 支 出

第 1 款	病院事業資本的支出	6,317,871 千円
第 1 項	建設改良費	2,639,223 千円
第 2 項	企業債償還金	3,678,648 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 2 年度 医療器械保守業務等経費	令和 3 年度から 令和 11 年度まで	216,171 千円
川崎病院 エネルギーサービス導入支援業務経費	令和 3 年度	14,410 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 病 院 事 業	千円 2,379,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	16,578,329 千円
(2) 交際費	2,108 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,623,376千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	器械備品	高精度放射線治療システム	2式
	器械備品	麻酔用ベッドサイドモニタ	1式
	器械備品	X線CT装置	1式

令和 2 年 2 月 1 7 日提出

川崎市長 福田 紀彦

病院事業会計予算  
に関する説明書

令和2年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医療収益  2 医療外収益  3 特別利益	1 入院収益 2 外来収益 3 その他医療収益  1 受取利息配当金 2 補助金 3 負担金交付金 4 患者外給食収益 5 長期前受金戻入 6 資本費繰入収益 7 その他医療外収益  1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入



事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
36,531,780		
29,604,991		
18,570,409	入院診療収益	
7,804,848	外来診療収益	
3,229,734	室料差額収益、一般会計負担金等	
6,160,288		
23	預金利息	
59,195	国・県補助金	
3,852,008	一般会計負担金	
44	患者外給食収益	
1,099,453	長期前受金収益化額	
297,699	資本費一般会計繰入収益	
851,866	その他医業外収益	
766,501		
2	固定資産売却差益	
9,328	過年度損益修正益	
757,171	長期前受金収益化額	

## 支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医療費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医療外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

## 出

予 定 額 (千円)	備 考
35,213,013	
34,080,105	
16,568,364	職員の給料、手当等
6,818,546	薬品費、診療材料費、給食材料費等
7,658,766	経営に要する諸経費
2,824,267	固定資産減価償却費
52,576	固定資産除却費等
157,586	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
936,731	
808,119	企業債利息等
971	患者外給食材料費
127,637	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
186,177	
2	固定資産売却差損
186,175	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入  
收

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費	1 病院整備事業費
		2 改 良 費
		3 医療器械整備費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備	考
4,336,248		
2,379,000		
2,379,000	病院事業債	
2		
2	固定資産売却代金	
4		
4	国・県補助金	
1,957,242		
1,957,242	一般会計負担金	

出

予 定 額 (千円)	備	考
6,317,871		
2,639,223		
228,753	病院施設整備事業	
896,289	施設改良に要する費用	
1,413,021	高額医療器械等購入費	
101,160	医療器械等購入費	
3,678,648		
3,678,648	企業債償還元金	

## 令和2年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は損失)		1,303,313
減価償却費		2,824,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		326,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)		134,704
長期前受金戻入額		△ 1,856,624
資本費繰入収益額		△ 297,699
受取利息配当金		△ 23
支払利息及び企業債取扱諸費		808,119
固定資産除却損		52,426
未収金の増減額 (△は増加)		△ 281,011
未払金の増減額 (△は減少)		△ 283,977
未払費用の増減額 (△は減少)		36,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)		154
小計		2,766,798
利息及び配当金の受取額		23
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 809,485
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,957,336

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,785,751
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	4
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,254,941</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,802

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 50,478
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,379,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,678,648</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,126

資金増加額	76,408
資金期首残高	<u>1,073,892</u>
資金期末残高	1,150,300

## 給 与 費

### 1 総 括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	( — ) 1,389	—	5,052,792
前 年 度	1	( — ) 1,381	643,642	5,021,760
比 較	—	( — ) 8	△ 643,642	31,032

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	394,067	68,996	842,890
	前 年 度	399,790	69,331	838,396
	比 較	△ 5,723	△ 335	4,494
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	994,551	144,043	217,585
	前 年 度	961,567	143,432	220,885
	比 較	32,984	611	△ 3,300



明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
6,684,406	11,737,198	1,988,005	13,725,203
6,866,802	12,532,204	2,281,136	14,813,340
△ 182,396	△ 795,006	△ 293,131	△ 1,088,137

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
171,364	97,770	146,271	691,355
163,822	88,498	148,887	733,525
7,542	9,272	△ 2,616	△ 42,170
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
2,312,918	601,596	1,000	
2,297,553	800,116	1,000	
15,365	△ 198,520	—	

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 331 ) 256	—	1,272,392
前 年 度	( — ) —	—	—
比 較	( 331 ) 256	—	1,272,392

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	102,907	203,581	70,440
	前 年 度	—	—	—
	比 較	102,907	203,581	70,440
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	14,891	24,919	312,817
	前 年 度	—	—	—
	比 較	14,891	24,919	312,817

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,191,516	2,463,908	389,218	2,853,126
—	—	—	—
1,191,516	2,463,908	389,218	2,853,126

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
102,473	320,294
—	—
102,473	320,294
退職給付費 (千円)	
39,194	
—	
39,194	

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	31,032	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	11,479
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	96,820
		そ の 他 の 増 減 分	△ 77,267
手 当	△ 182,398	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	34,587
		そ の 他 の 増 減 分	△ 216,985

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.1%
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 106,313 千円 定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 29,046 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,407 人 △ 18 人 1,389 人 前年度 1,399 人 △ 18 人 1,381 人 増 減 8 人 - 人 8 人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 25,650 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.45月 → 4.50月
扶 養 手 当 に 係 る 減 分 335 千円	制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 配偶者 9,800円 7,000円 子 → 子 9,000円 10,000円 その他 その他 7,000円 7,000円
住 居 手 当 に 係 る 増 分 9,272 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 借家・借間に係る 30歳以下 30歳以下 住居手当の支給月額 23,900円 25,200円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 12,300円 10,000円

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (病院企業職(1))
		令和元年12月1日現在
令和元年12月1日現在	平均給与月額(円)	494,048
	平均年齢(歳)	44.01
	平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)
平成30年12月1日現在	平均給与月額(円)	484,710
	平均年齢(歳)	43.06

(2) 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職	医療技術職
		(円)	(円)	(円)	(円)
高	校 卒	145,300	138,400	—	145,300
大	学 卒	178,900	—	261,800	178,900

技能労務職 (病院企業職(2))	医療職 (病院企業職(3))	医療技術職 (病院企業職(4))
—	431,470	269,132
—	1,008,231	404,261
—	44.08	36.09
—	438,899	266,350
—	1,059,295	392,591
—	44.07	36.08

一般会計の制度			
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (円)	医療技術職 (円)
145,300	138,400	—	145,300
178,900	—	261,800	178,900

## (3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年12月1日現在	1 級	4	4.0
	2 級	31	31.0
	3 級	17	17.0
	4 級	20	20.0
	5 級	10	10.0
	6 級	12	12.0
	7 級	5	5.0
	8 級	1	1.0
	計	100	100.0
平成30年12月1日現在	1 級	5	4.9
	2 級	32	31.1
	3 級	16	15.5
	4 級	23	22.3
	5 級	9	8.7
	6 級	12	11.6
	7 級	5	4.9
	8 級	1	1.0
	計	103	100.0



技能労務職		医療職		医療技術職	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
—	—	5	2.5	199	18.0
—	—	58	29.1	543	49.0
—	—	52	26.1	243	21.9
—	—	64	32.2	82	7.4
—	—	20	10.1	15	1.3
—	—	—	—	22	2.0
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	199	100.0	1,108	100.0
—	—	3	1.6	182	16.4
—	—	62	32.6	571	51.6
—	—	42	22.1	229	20.7
—	—	60	31.6	82	7.4
—	—	23	12.1	14	1.3
—	—	—	—	24	2.2
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	190	100.0	1,106	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う職員	高度の知識又 は経験を必要と する職員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業務職員	高度の経験を 必要とする 業務職員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	13.7	0.2	—	29.0	10.7
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	86.6	3.0	—	90.5	93.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	47,262	19,500	—	143,010	30,796
代表的な特殊勤務 手当の名称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・室長 担当部長・ 事務局長	局長・担当理事
職長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病院長・ 担当理事	—	—	—
担当係長	課長補佐	課長・担当課長	副院長・部長 又は担当部長	—

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	26.194	36.444	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
平成30年度 医療器械保守業務経費	千円 158,664	令和元年度	千円 58,779
令和元年度 医療器械保守業務経費	361,211	—	—
川崎病院医療機能 再編整備設計業務経費	194,763	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費	プロポーザル競争入 札における最優秀者 の提案に基づくエネ ルギーサービス事業 に要する額	—	—
令和2年度 医療器械保守業務等経費	216,171	—	—
川崎病院エネルギー サービス導入支援業務経費	14,410	—	—

に 関 す る 調 書

令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自 己 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和2年度から 令和4年度まで	98,983	—	—	98,983
令和2年度から 令和6年度まで	219,047	—	—	219,047
令和2年度から 令和3年度まで	194,763	194,000	—	763
令和2年度から 令和19年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和3年度から 令和11年度まで	216,171	—	—	216,171
令和3年度	14,410	—	—	14,410

## 令和2年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	18,548,626		
	(2) 外 来 収 益	7,758,879		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,132,994</u>	29,440,499	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	16,546,455		
	(2) 材 料 費	6,198,679		
	(3) 経 費	7,117,592		
	(4) 減 価 償 却 費	2,824,267		
	(5) 資 産 減 耗 費	52,576		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>149,133</u>	<u>32,888,702</u>	
	医 業 損 失			3,448,203
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	23		
	(2) 補 助 金	59,195		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,852,008		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	44		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,099,453		
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	297,699		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>821,951</u>	6,130,373	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	808,119		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	882		



(3) 雑 損 失	<u>1,140,180</u>	<u>1,949,181</u>	<u>4,181,192</u>
経 常 利 益			732,989
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,328		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>757,171</u>	766,501	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>186,175</u>	<u>186,177</u>	580,324
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 利 益			1,303,313
前 年 度 繰 越 欠 損 金			25,742,890
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>24,439,577</u></u>

令和2年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 6,711,007

イ 建 物 76,545,844

減価償却累計額 △ 43,249,843 33,296,001

ウ 構 築 物 1,817,144

減価償却累計額 △ 1,379,481 437,663

エ 器 械 備 品 17,245,405

減価償却累計額 △ 13,548,591 3,696,814

オ 車 両 24,285

減価償却累計額 △ 21,068 3,217

カ リース資産 296,310

減価償却累計額 △ 135,454 160,856

キ その他有形固定資産 56,802

減価償却累計額 △ 30,872 25,930

ク 建設仮勘定 703,063

有形固定資産合計 45,034,551

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権 61

イ 施設利用権 2,185

無形固定資産合計 2,246

固定資産合計 45,036,797

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,150,300	
(2) 未 収 金	3,794,951		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 137,033</u>	3,657,918	
(3) 貯 蔵 品		<u>140,549</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,948,767</u>
資 産 合 計			<u><u>49,985,564</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>43,096,053</u>		
企 業 債 合 計		43,096,053	
(2) リ ー ス 債 務		74,069	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,758,099</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,758,099</u>	
固 定 負 債 合 計			48,928,221

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,719,493</u>		
企 業 債 合 計		3,719,493	
(2) リ ー ス 債 務		57,437	
(3) 未 払 金		1,032,077	

(4) 未払費用		542,757	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,026,848</u>		
引当金合計		1,026,848	
(6) その他流動負債		<u>146,906</u>	
流動負債合計			6,525,518
5 繰延収益			
長期前受金		16,458,375	
収益化累計額		<u>△ 15,267,326</u>	
繰延収益合計			<u>1,191,049</u>
負債合計			<u><u>56,644,788</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	32,908		
イ 補助金	24,149		
ウ 負担金	<u>1,897,543</u>		
資本剰余金合計		1,954,600	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>24,439,577</u>		
欠損金合計		<u>24,439,577</u>	
剰余金合計			<u>△ 22,484,977</u>
資本合計			<u>△ 6,659,224</u>
負債資本合計			<u><u>49,985,564</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	7～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

##### 重要な非資金取引

##### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ68,173千円である。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,607,662千円である。

##### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

##### (2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	18,930,947	9,445,268	1,064,284	29,440,499
医業費用	20,325,825	11,090,211	1,472,666	32,888,702
医業損益	△ 1,394,878	△ 1,644,943	△ 408,382	△ 3,448,203
経常損益	719,854	△ 191,572	204,707	732,989
セグメント資産	20,527,231	14,288,272	15,170,061	49,985,564
セグメント負債	22,319,114	18,741,013	15,584,661	56,644,788
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,353,619 (227,341)	1,903,302 (70,358)	745,956 (-)	6,002,877 (297,699)
資本的収入 他会計繰入金	1,032,962	266,496	657,784	1,957,242
減価償却費	1,136,525	915,099	772,643	2,824,267
特別利益	713,426	20,478	32,597	766,501
特別損失	138,026	48,151	-	186,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,068,769	426,559	146,136	2,641,464

## 5 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 57,437千円

長期リース債務 74,069千円

### (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として29,855千円を処理するため、貸倒引当金29,855千円を取り崩す。

### (3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として314,073千円を支給するため、退職給付引当金314,073千円を取り崩す。

### (4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,823,133千円を支給（支払）するため、賞与引当金892,144千円を取り崩す。

### (5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。



## 令和元年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	16,798,520		
	(2) 外 来 収 益	7,524,945		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>2,936,242</u>	27,259,707	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	15,098,944		
	(2) 材 料 費	6,449,353		
	(3) 経 費	6,903,252		
	(4) 減 価 償 却 費	2,843,204		
	(5) 資 産 減 耗 費	54,419		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>97,388</u>	<u>31,446,560</u>	
	医 業 損 失			4,186,853
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	32		
	(2) 補 助 金	58,616		
	(3) 負 担 金 交 付 金	3,889,907		
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	106		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,061,585		
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	411,399		
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>319,000</u>	5,740,645	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	834,041		
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	954		

(3) 雑 損 失	<u>1,025,013</u>	<u>1,860,008</u>	<u>3,880,637</u>
経 常 損 失			306,216
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	24,008		
(2) 長期前受金戻入	<u>726,399</u>	750,407	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>202,174</u>	<u>202,174</u>	<u>548,233</u>
当 年 度 純 利 益			242,017
前年度繰越欠損金			25,984,907
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>25,742,890</u></u>

令和元年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,711,007	
イ 建 物	75,672,443		
減価償却累計額	<u>△ 41,239,147</u>	34,433,296	
ウ 構 築 物	1,817,144		
減価償却累計額	<u>△ 1,334,252</u>	482,892	
エ 器 械 備 品	16,839,932		
減価償却累計額	<u>△ 13,814,745</u>	3,025,187	
オ 車 両	24,287		
減価償却累計額	<u>△ 19,792</u>	4,495	
カ リース資産	228,137		
減価償却累計額	<u>△ 100,294</u>	127,843	
キ その他有形固定資産	56,802		
減価償却累計額	<u>△ 29,463</u>	27,339	
ク 建設仮勘定		<u>457,168</u>	
有形固定資産合計			45,269,227

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>2,742</u>	
無形固定資産合計			<u>2,803</u>

固 定 資 産 合 計 45,272,030

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,073,892	
(2) 未 収 金	3,513,940		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 137,033</u>	3,376,907	
(3) 貯 蔵 品		<u>140,703</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,591,502</u>
資 産 合 計			<u>49,863,532</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>44,436,547</u>		
企 業 債 合 計		44,436,547	
(2) リ ー ス 債 務		68,194	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,431,382</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,431,382</u>	
固 定 負 債 合 計			49,936,123

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,678,647</u>		
企 業 債 合 計		3,678,647	
(2) リ ー ス 債 務		45,617	
(3) 未 払 金		1,528,514	

(4) 未払費用		507,691	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>892,144</u>		
引当金合計		892,144	
(6) その他流動負債		<u>146,906</u>	
流動負債合計			6,799,519
5 繰延収益			
長期前受金		14,670,837	
収益化累計額		<u>△ 13,410,702</u>	
繰延収益合計			<u>1,260,135</u>
負債合計			<u><u>57,995,777</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	32,908		
イ 補助金	24,149		
ウ 負担金	<u>1,727,835</u>		
資本剰余金合計		1,784,892	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>25,742,890</u>		
欠損金合計		<u>25,742,890</u>	
剰余金合計			<u>△ 23,957,998</u>
資本合計			<u>△ 8,132,245</u>
負債資本合計			<u><u>49,863,532</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	7～47年
構築物	10～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

#### 2 予定貸借対照表に関する注記

##### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,700,368千円である。

##### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

#### (2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	17,564,977	8,677,526	1,017,204	27,259,707
医業費用	19,421,736	10,584,536	1,440,288	31,446,560
医業損益	△ 1,856,759	△ 1,907,010	△ 423,084	△ 4,186,853
経常損益	35,992	△ 508,144	165,936	△ 306,216
セグメント資産	19,151,469	14,957,314	15,754,749	49,863,532
セグメント負債	22,238,448	19,190,740	16,566,589	57,995,777
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	3,351,659	1,964,726	761,952	6,078,337
(うち資本費繰入収益)	(281,312)	(130,087)	(-)	(411,399)
資本的収入 他会計繰入金	1,010,021	227,747	644,235	1,882,003
減価償却費	1,118,285	953,410	771,509	2,843,204
特別利益	706,510	21,608	22,289	750,407
特別損失	135,994	66,175	5	202,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	705,298	512,854	179,558	1,397,710



#### 4 その他の注記

##### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 45,617千円

長期リース債務 68,194千円

##### (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として35,179千円を処理するため、貸倒引当金35,179千円を取り崩す。

##### (3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として783,280千円を支給するため、退職給付引当金783,280千円を取り崩す。

##### (4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,680,889千円を支給（支払）するため、賞与引当金863,052千円を取り崩す。

##### (5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。